

調査計画

1 調査の名称

総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）

2 調査の目的

本調査は、電気事業者における発電端電力量、所内用電力量を発電種別に把握し、総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）作成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

電気事業法第２条第１項第１７号に掲げる電気事業者

4 報告を求める者

（１）数

約５００企業

（２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

電気関係報告規則（昭和４０年通商産業省令第５４号）第２条に定める発受電月報の結果を母集団情報とし、調査実施の前年度において発電実績のある者を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

① 事業者名、所在地

② 自社発電所の発電種別の発電端電力量、所内用電力量及び送電端電力量

（２）基準となる期日又は期間

調査実施年の前年４月１日から調査実施年の３月末日

ただし、平成３０年実施調査分については、平成２８年４月１日から平成２９年３月末日分も調査対象期間とする。

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

経済産業省（資源エネルギー庁）－民間事業者－報告者

- (2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

郵送調査では、民間事業者が調査関係書類を報告者に郵送し、報告者は返信用封筒により調査票を提出する。

オンライン調査では、電子媒体調査票での提出を希望した報告者に対し、電子メールでの調査票の送付、回収を実施する。具体的な実施方法としては、①報告者から申告のあったメールアドレスに誤りがないことを確認するためテスト送信を行った後、②電子媒体調査票（EXCELファイル）を送信し、③送信元である民間事業者のメールアドレスへの返信により調査票を回収。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保持されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者への委託業務：調査対象名簿の作成、調査関係書類の印刷、調査票の配布・回収、審査、疑義照会、督促、集計、調査報告書の作成

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期

1年

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年6月20日～7月31日

8 集計事項

発電種別発電端電力量、所内用電力量、送電端電力量

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法

集計結果については、インターネット（e-stat及び経済産業省（資源エネルギー庁）ホームページ）により公表する。

- (2) 公表の期日

調査実施年の翌年3月下旬まで

10 使用する統計基準

本調査は、「電気事業法第2条第1項第17号に掲げる電気事業者」を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	6 か月	資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常 用	資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室長